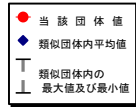


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

千葉県白子町

人口	11,675	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,565	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	27.50	km ²	実収公債費比率	1.8	%
歳入総額	4,849,071	千円	将来負担比率	44.0	%
歳出総額	4,639,960	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-2	
実収収支	153,005	千円	(年度毎)		
標準財政規模	3,048,926	千円			
地方債現在高	4,364,529	千円			



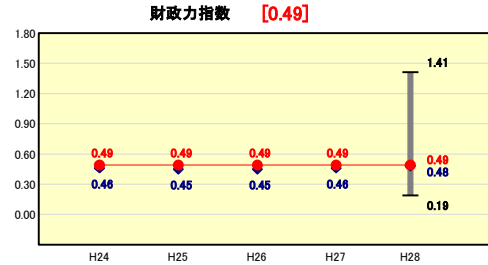
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 21/54 全国平均 0.50 千葉県平均 0.72

財政力指数の分析欄

類似団体平均をやや上回っているものの人口の減少による個人住民税の減収など依然厳しい状況である。このため、退職不補充等による職員数の削減による人件費の削減、緊急必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

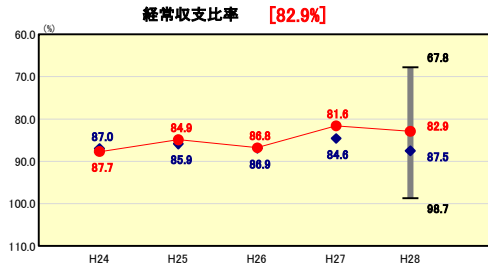


財政構造の弾力性

類似団体内順位 8/54 全国平均 92.5 千葉県平均 92.6

経常収支比率の分析欄

扶助費及び公債費の増加により対前年度と比べ1.3%の増加となっているものの、類似団体平均を下回っている。人件費など依然高い水準にあり、扶助費や公債費の上昇も見込まれて経常的経費の縮減は厳しい状況にあるが、引き続き行財政改革プランに基づく歳入確保及び経費縮減に努める。

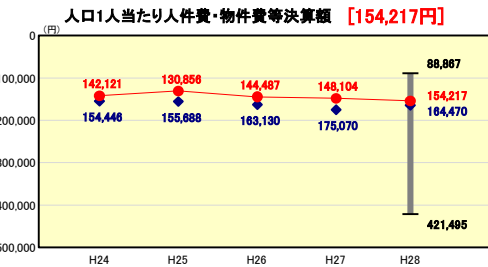


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 25/54 全国平均 123,135 千葉県平均 112,321

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらを含めた経費について、抑制している必要がある。

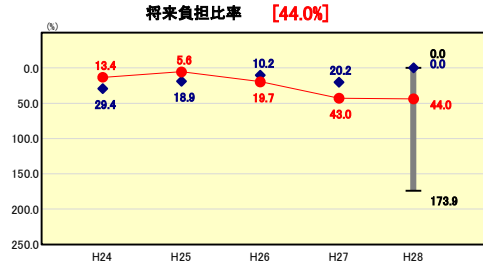


将来負担の状況

類似団体内順位 38/54 全国平均 34.5 千葉県平均 45.0

将来負担比率の分析欄

前年度に大規模事業が重なった影響により、地方債残高が増加したため、将来負担が増加した。今後は、事業の優先度・緊急度をより一層勘案し計画的に事業を実施し適正な借入に努める必要がある。

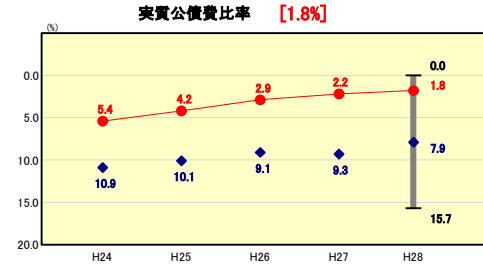


公債費負担の状況

類似団体内順位 3/54 全国平均 6.9 千葉県平均 6.3

実収公債費比率の分析欄

過去からの適正な借入により類似団体平均を下回っているが、今後は大規模事業の影響により公債費の負担は増加傾向になることが見込まれるため新規事業については、優先性・緊急性を勘案し引き続き水準を抑える。

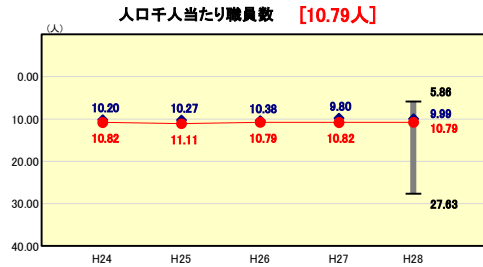


定員管理の状況

類似団体内順位 36/54 全国平均 7.90 千葉県平均 7.33

人口千人当たり職員数の分析欄

行財政改革プランに基づき、定年退職者不補充や民間委託の推進等により職員数の削減を図ってきたが人口減少による影響もあり、類似団体平均を上回っている。今後も人口減少は続くと思われる、組織・事務事業の見直しを検討しつつ引き続き計画的な職員採用により職員数の削減を図る。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 47/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

旧来からの給与体系により類似団体平均を上回る数値となっている。今後は、人事評価制度の導入により年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた構造への転換に努め、類似団体平均の水準まで近づける。

